事業者ID teitansoOAO271

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 8日

(提出先) 横浜市長

富山県富山市牛島町15番1号 住所

北陸電力株式会社

代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の	名称及び	北陸電力株式会社			
代表者の氏名		代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊			
主たる事業所の 所在地		富山県富山市牛島町15番1号			
発電事業	をの有無	有無			
供給区分		▼ 特別高圧 ▼ 高圧 ▼ 低圧(電力) ▼ 低圧(電灯)			
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		○小売電気事業 1951 (昭和26) 年創業以来,北陸エリアのお客さまに電力販売を行っております。 2016 (平成28) 年から,電力小売全面自由化に合わせて,首都圏エリアで電力販売を開始しております。 ○発電設備 (2018年度末) 142か所 8 504千kW ○その他 電気事業以外に熱供給事業,ガス供給事業,電気通信事業などを展開しております。			
事業所名		北陸電力株式会社			
担当部署 連絡先	部署名	エネルギー営業部			
	電話番号	076-441-2511			
	E-mail	yoihokuriku@rikuden.co.jp			

対象年度

提出年度 2019 年度 (当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<発電事業に係る取組方針> ・志賀原子力発電所の早期再稼働の実現を目指すとともに、水力をはじめとする再生可能エネルギーの導入 拡大・安定運用を推進し、電源の低炭素化に向けて取り組んで参ります。

<販売事業に係る取組方針>

<その他の温暖化対策に係る取組方針> ・クールビズ・ウォームビズの実施やLED照明への取替え等によるオフィスの電気使用量の削減の取組みを 継続的に実施・拡大してくことに加え、北陸エリアでの森林保全活動、書類のリサイクル、電気自動車の 利用等も推進して参ります。

	144 144 1	
4	推准化	ᄉ

・当社では、社長が環境管理最高責任者となり、環境担当役員を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、 グループ環境管理計画を毎年策定しております。						
■北陸電力21世紀環境憲章 ・基本理念						
	「総合エネルギー知識産業として、環境へのいたわりを大切に、地球環境保全に努めるとともに、循環型 社会の形成をめざします。」					
「エネルギー	の安定供給と約 意識を新たにし	経営効率化との両立をはかるとと て、環境の21世紀にふさわしい	さもに,住み良い社会の写 い事業活動を推進します。	実現に向けて,従業員 」		
5 低炭素電気普	序及促進計画書	兼報告書の公表方法				
公表の	有無	有		○ 無		
		担当部署にて適宜開示。				
公表方	法					
6 電源構成の公	>表状況					
公表の	有無	● 有		無		
v * +	-)/-	北陸電力グループ統合報告書に	こて公表。			
公表方法						
7 電気需要者へ	の低炭素電気の	の普及の促進に係る措置				
・低圧のお客さまに対して実施している電気の見える化サービス(電気の使用量実績をインターネット上で お客さまご自身が確認できるサービス)を,高圧のお客さまにも提供範囲を広げる方針で検討しております。						
	対応の可否	○対応可	 対応不可 ○			
RE 1 0 0 に	対心のり召	現在、RE100に対応したメニュ		^ ከኮሊነ // ነ _{- 1}		
対応した 電気の供給	備考					
电スペノ大和		I				

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

3 1		前々年度) の温室効果ガスの 前年度	当年度	長期目標
		年度	年度	2019年度	2030年度
排出係数種別		実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
基礎排出係数				削減に努力	削減に努力
把握率(%)				_	_
	調整後排出係数			削減に努力	削減に努力
					_
					_
					_
メニュ					_
別排	:				_
出係数					_
					_
					_
					_
					_
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由					
排出係数の抑制措置 のための取組		・志賀原子力発育 安定運用等、情効率的にご利用 参ります。	電所の再稼働をはし 電源の低炭素化を利 用いただくための町	じめ,水力等の再生可能エネル 責極的に進めるとともに,お客 対組みを推進することで,C02技	ギーの導入拡大・ さまにエネルギーを 非出量の削減に努めて

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

			-
	前々年度	前年度	当年度
排出区域	年度	年度	2019年度
•	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			削減に努力
市内			削減に努力

(A4)

10 電気の調達実績

		前々年度		前年度	
調達実績	年度		年度		
WALLYON	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)		_		_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)					
太陽光					
風力					
水力					
その他					
再生可能エネルギー (FIT電気)					
太陽光					
風力					
水力					
その他					
未利用エネルギー					

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	前々年度	前年度
項目	年度	年度
	実績値 [t-CO2]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画

・当社 (グループ会社含む) は北陸地域の豊かな水資源により発電電力量構成比に占める水力発電の比率の高さを特徴としており、水力発電電力量の更なる拡大に向け、新規水力発電所の開発や既存発電所の改修等による出力増加に努めて参ります。 (*18年度 自社小売需要に対する発電電力量構成比では、水力発電が28% ※FIT分を含む) <主な取組>

、子は NRL / 水力発電所の設備改修等による出力増加を実施。(過去2ヶ年度記載) 古野谷発電所(18年6月出力200kW増加)、松ノ木発電所('18年3月出力100kW増加)、 有峰第二発電所 ('18年3月出力3000kW増加)、片貝第二発電所 ('17年8月出力300kW増加)、東町発電所 ('17年4月出力600kW増加)、尺貝発電所 ('17年4月出力200kW増加)、大力発電所の木質バイオマス混焼発電を継続的に実施。 敦賀火力発電所 ('07年6月以降)、七尾大田火力発電所 ('10年9月以降)

・清掃工場等による廃棄物発電からの電力を購入しており、今後とも活用に努めて参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取期間満了後のお客さまからの電気の買取プランを設けることで、電源の低炭素化に向けた積極的な取り組みを継続して参ります。 ・発電設備の省エネルギー、クールビズ・ウォームビスの実施やLED照明への取替え等によるオフィス電気使用量の削減等、従来全社で推進してきた省エネルギーの取組みを今後も継続的に実施・拡大して参ります。 ・CO2削減につながる森林保全活動を北陸エリアで継続するとともに、北陸電力グループ全体で積極的に参加
- ・機密書類を破砕処理し、製品原料として製紙会社でトイレットペーパーやコピー用紙等にリサイクルし、お客さまにお使いいただくという地域循環型リサイクルを展開して参ります。 ・電気自動車の積極的利用やアイドリングストップ等エコ運転徹底によりCO2排出量削減を推進して参ります。